

合同教育研究会議（6月15日開催）議事概要

1 開催日時

平成18年6月15日（水）14:00～15:50

2 場所

本部棟特別会議室

3 出席者

谷口学長、船生副学長、太田原副学長、古澤副学長、細江教育・学生支援本部長、伊藤研究・地域連携本部長、坪山学部長、佐藤学部長、菅原学部長、幸丸学部長、高橋短期大学部長、佐々木学科長、松本学科長、宮井学科長、照井崇委員（代理出席：遠藤洋一岩手県教育委員会学校教育室長）宮腰英一委員（事務局）

遠藤総務財務室長、小原教育・学生支援室長、佐々木研究・地域連携室長、久保宮古短期大学部事務局長、高橋主幹、鎌田主査、立花主事

4 会議の概要

○ 会議資料は別添のとおり

○ 学長あいさつ

本学の学長として1年が過ぎた。本学は恵まれた環境にあると感じている。日本の将来は教育にかかっていると考えており、今後もしっかり進めていきたい。

【議 事】

(1) 公立大学法人岩手県立大学平成17年度計画に係る事業報告について

○ 船生副学長より資料に基づき説明があり、下記のとおり意見交換された後、了承された。

＜主な意見＞

○ 進捗状況が芳しくなかった項目には大学として重要な部分が含まれているのではないかと。例えば卒業生や企業からの評価は大学全体としてどうするか考える必要のあることであり、アドミッション・ポリシーも大学の理念と照らしてどう明確化していくのか、学部と院でも別のポリシーが必要となる。共通教育や授業形態、学習指導方法等については認証評価においても教育部分の重要な評価項目であり、成績評価の明確化等詳細にチェックされる。また、他大学との単位互換については仕組みを作っても交通事情等で実際には使えない場合もあり、学生をどうサポートしていくかが重要である。外部資金については、今後は積極的に獲得していかなければ大学の研究が難しくなることも考えられ、獲得するための支援をする部署が必要である。また、リーダーシップを実現していくためには、学長が裁量経費や人事枠を持つことも重要ではないかと。

○ 本学は就職率がいいが、全学的な企業へのアンケート等については実施しておらず、今年度行うこととしている。ある程度データを持っていなければ就職支援もうまくいかない。アドミッション・ポリシーについては大学院の一部が不備であったため、改善すべき点があると判断し、D評価とした。

専門教育はよくやっていると思うが、語学力は弱いと思うのでそこを伸ばしていきたいと考えている。学長の裁量経費等はあって然るべきと思うし、学長が活動する上での経費も含めて配慮がほしいと思っている。

- 評価の重要性は高まっており、小中高の学校においても評価に取り組んでいこうとしている。本学のウィンターセッションは高校生に評判が良く、参加者がその学部に進学する例も多いようだ。アイーナキャンパス等を活用し、地域の教育力アップのために学校教育のみならず、生涯教育等を通しての地域連携もリードしていただきたい。
- 教育部分の評価については、ソフトウェア情報学部が JABEE の審査でその厳しさを経験済みであるのでこの経験を全学的に活かしていきたい。知的財産のデータベース化も行っていきたい。
- 共通教育については、英語・中国語・韓国語等の強化について、今年度センターで検討中である。アドミッション・ポリシーについては、大学院の一部で受験生への周知がきちんとなされていなかったということである。単位互換については 5 大学連携の取組をしているが、確かに物理的に難しい面がある。留学生の共同教育については進めていきたい。FD 活動は今年は取り組みを強化する予定であり、高大連携ももう少し進んだ形にしたい。
- 地域貢献については大学として非常に重要と考えているが、地域はもう少し広域的に考える必要もある。総合政策学部から県へ就職してほしいという思いはあるが、採用枠が小さく厳しい状況である。
- 2 短大については、約 60 年前及び 20 年前にそれぞれ当時の地域貢献のためにつくられたものであるが、現在は苦しい状況である。学生主役の教育を心がけている。短大にとっても地域貢献は重要課題である。
- 盛岡短大においては、交通の便の良さもあり、アイーナキャンパスの公開講座が好評である。

【報告事項】

- (1) 平成 18 年度入学者選抜結果について
- (2) 平成 17 年度卒業生の進路状況について
- (3) 共通教育センターの開設について
 - 細江本部長より資料に基づき説明があり、下記のとおり意見交換された。
 - 共通教育センターの教職担当の 2 名はどんな形でどんな指導をされているのか。
 - 教職科目を担当する教員は他学部にもいるが、この 2 名はセンター専任であり、教職課程の中心となる役割である。
- (4) 研究費の見直しについて
- (5) 岩手県立大学アイーナキャンパスの開設について
 - 伊藤本部長より資料に基づき説明があり、下記のとおり意見交換された。
 - 外部研究費を獲得した場合の間接経費については、例えば 50%は学長裁量経費や若手育成経費として本部でプールするなどの取り決めはあるのか。
 - 現在はないが、今後そういう例を参考にして考えていく必要がある。
 - アイーナキャンパスは広報が大事になると思うが、現在はどう行っているのか。
 - アイーナ独自の HP 及び地元のミニコミ誌などで PR している。
 - アイーナについては教育委員会と連携して、生涯学習や図書館等の施設も活用していきたい。

以上